

農地法第5条の規定による許可申請書

○年 ○月 ○日

長野県知事 様

譲受人氏名 松本 一郎
(電話番号 ○○ ○○○○)

譲渡人氏名 安曇 三郎

下記によって転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定、移転したいので、農地法第5条の規定によって許可を申請します。

1 当事者の氏名住所等	当事者の別	氏名	住所									
	譲受人	松本 一郎	松本市 -									
	譲渡人	安曇 三郎	松本市 -									
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別				
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名、又は名称					
	松本市 字	-	畑	畑	m ²			市街化調整区域				
	松本市											
	松本市											
計		○○○m ² (田 m ² 畑 ○○○m ² 採草放牧地 m ²)										
3 転用計画	(1) 転用の目的	一般住宅		(2) 権利を設定し、又は移		今回農地転用をすることに至った理由を別紙で記載してください。						
	(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間	許可の日 から 永年間		(2) 権利を設定し、又は移		賃貸借権の設定等で契約年数が決まっている場合はその契約年数を記載してください。						
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	第1期(着工 ○年 ○月 ○日から ○年○月○日)		第2期		原則として許可の日からおおむね1年以内						
	工事計画	名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成				m ²				m ²			m ²
	建築物	専用住宅	1棟	. m ²				m ²			. m ²	
	小計											
	工作物											
	小計											
	計			. m ²	m ²					. m ²	m ²	
4 権利を設定・移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他				
	所有権	設定	移転	許可後直ちに		永年間						
5 資金調達についての計画	別紙のとおり...別紙にする場合には、資金計画書を作成してください。枠内で記載できる場合は次を参考に記載してください。 収入:金融機関融資 万円 自己資金 万円 金融機関の融資証明、通帳の写し(表面、最新のページ)を添付 支出:造成費 万円 建築工事費 万円 雑費 万円											
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防止施設の概要	【記載参考例】 別紙でも可 周辺農地と段差はなく、敷地をコンクリート舗装するため土砂の流出の恐れはありません。 農地との間に0.5mの段差があり、法面が生じるので、コンクリート擁壁による土留めを行い、土砂流出を防止します。 雨水は敷地内に浸透柵を設け、地下浸透処理を行い、汚水は公共下水道に排出します。											
7 その他参考となるべき事項	都市計画法 29 条第 1 項の開発許可同時申請 他法律等に基づく許認可が必要な場合その見込みについて記載してください 土地改良区の受益地ではありません。 申請地が土地改良区の受益地ではない場合にはその旨記載してください。											

記載注意

- (1) 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地をそれぞれ記載してください。
- (2) 譲渡人が2名以上である場合等には、申請書の差出人は「譲受人何某」、及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとします。この場合、その別紙の様式は、次のとおりとする。によるものとします。
- (3) 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- (4) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載してください。
- (5) 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第8号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第2号口若しくは八のいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときはその旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の氏名・住所・職業

当事者の別	氏名	住所
譲受人		
譲渡人	譲渡人が2人以上の場合には、こちらに記載してください。	

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名、又は名称	
	松本市				m ²			
	松本	譲渡人が2人以上の場合には、こちらに記載してください。						
	松本市							
	松本市							
計 筆		m ² (田	m ² 畑	m ² 採草放牧地		m ²)		

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。